（県要領第４の１関係）

年　　月　　日

（宛先）新潟市長

補助事業者　住所

　　　　　　（法人にあっては所在地）

　　　　　　氏名

　　　　　　（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

　　　　　　電話番号

事業実施計画書

　　　　年度　新潟市民間施設木造・木質化支援事業（子育て・教育施設）を実施したいので、下記のとおり事業実施計画書を提出します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備主体（実際に事業を計画・実施する者） | 住所 |  |
| 氏名（名称） |  |
| 事業実施後の管理者 |  |
| 事業実施場所 |  |
| 事業の内容 |  |
| 主な用途 |  |
| 期待できる事業効果 |  |
| 事業費 | 事業内容 | 総事業費（千円） | 事業費負担区分 |
| 県補助金（千円） | 市補助金（千円） | 事業主体（千円） | その他（千円） |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 着手予定年月日 |  |
| 完了予定年月日 |  |

|  |
| --- |
| [構造、品目及び数量]（用途、主要構造、階数、延床面積等） |
| ［補助金額の算定］○ 市産材等の使用に係る木工事費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 補助金額（千円） | 補助対象経費（千円） | 総木工事費（千円） | 総木材使用量（㎥） | 市産材等使用量（㎥） |
| 木造施設整備 |  |  |  |  |  |
| 内装等木質化整備 |  |  |  |  |  |
| 木製品等導入 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

［市産材等の使用予定数量］1. 木造施設整備事業の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市産材等使用量（㎥／㎡） | 施設延床面積（㎡） | 市産材等使用量（㎥） | 摘 要 |
|  |  |  |  |

② 内装等木質化整備事業の場合（内装）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市産材等使用量（㎥／㎡） | 内装工事対象延床面積（㎡） | 市産材等使用量（㎥） | 摘 要 |
|  |  |  |  |

（外装）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市産材等使用量（㎡／㎡） | 施設延床面積（㎡） | 市産材等使用面積（㎡） | 摘 要 |
|  |  |  |  |

1. 木製品等導入事業の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 市産材等使用割合（％） | 総木材使用量（㎥） | 市産材等使用量（㎥） | 摘 要 |
|  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| ［事業の推進体制］※納材者、設計者、施工者、発注者（申請者）等関係する者の名称と関係が分かるよう、図示すること（ノウハウや実績等ある場合は併せて記載すること。） |
| ［市産材等製品の調達方法］発注予定市産材等製品製造者： |

※市産材等製品を設計図書(仕様書等)に明記すること。

|  |
| --- |
| ［市産材等の良さを市民等に広くＰＲしていくための工夫］ |
| ①市産材等の普及啓発用品とその内容 | (サイズ m× m、基数 基)用品の概要 |
|  | 掲載内容の詳細 |  |
|  | ・市産材等利用のメリット及び市産材等の特徴や魅力について |  |
|  | ・建築物への木材利用とカーボンニュートラルとの関係について |  |
|  | ・その他 |  |
| ②施設の周知計画 | （時期 月、 回数 回、 周知人数 延べ 人） |
| ③施設の披露・周知方法（具体的な方法や周知人数等の詳細を記載） | 利用媒体（該当に○）　新聞、テレビ、ラジオ、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、SNS（ ）、　ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、その他（ ） |
|  |  |
| ④施設の利用者計画（算定根拠含む詳細を記入） | （約 人/年） |
| ⑤事業効果の検証方法（アンケート等） |  |
| ⑥その他、市産材等をＰＲする工夫 |  |

添付書類： 位置図、平面図、現況写真(カラー)、概略設計図書（補助金額の根拠、市産材等の使用量が分かる根拠）及び申請者の組織概要がわかる資料（登記簿謄本の写し、組織規約、名簿等）、設置箇所の土地所有者がわかる資料（登記簿謄本の写し）、申請事業に対する予算措置状況、消費税の納税対応状況確認表、市産材等の普及啓発用品の概要が分かる図面等を添付してください。

　　　　　　なお、上記以外に市長が必要と認める書類について提出を求めることがあります。

※　本支援事業における市産材等とは、新潟市産材・県産材を指す。

※ 市産材等納入時、事業主体は請負業者等から、市産材等であることを明記した出荷証明書を受領し、市産材等であることを確認すること。

（出荷証明書の添付書類）

・ 伐採届等、森林関係法令上の手続が適正に行われていることがわかる書類の写し

・ 森林関係法令の対象とならない立木（屋敷林等）については、その立木の所有者自ら作成する証明書（所有者名、住所、樹種、数量を明記）